

四半期報告書

第 87 期 第 2 四半期

自 平成 22 年 7 月 1 日
至 平成 22 年 9 月 30 日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第 87 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第 3 【設備の状況】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第 5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	
第 86 期第 2 四半期	31
第 87 期第 2 四半期	32

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 武 藤 大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 大 竹 利 幸

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	159,934	229,456	85,565	116,416	362,507
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△16,888	15,960	△4,938	9,897	△13,994
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△17,187	11,284	△5,206	7,691	△14,610
純資産額 (百万円)	—	—	183,155	196,259	189,291
総資産額 (百万円)	—	—	453,231	479,697	464,629
1株当たり純資産額 (円)	—	—	354.44	381.40	367.18
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△39.62	26.01	△12.00	17.73	△33.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.9	34.5	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,518	13,825	—	—	36,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,722	△5,428	—	—	△15,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,661	△2,876	—	—	△34,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	30,545	41,222	35,942
従業員数 (人)	—	—	10,661	10,406	10,414

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第86期および第86期前第2四半期連結累計期間ならびに第86期前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第87期当第2四半期連結累計期間および第87期当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	10,406
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,294
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材	70,550	—
電子・磁性材料	9,605	—
自動車部品・産業機械部品	25,290	—
エンジニアリング	6,200	—
新素材	2,376	—
合計	114,024	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材	70,295	—
電子・磁性材料	9,564	—
自動車部品・産業機械部品	25,501	—
エンジニアリング	6,200	—
新素材	2,546	—
流通・サービス	2,306	—
合計	116,416	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速傾向や円高進展等の懸念材料が強まってきたものの、昨年度からの回復基調を背景として総じて緩やかに改善してまいりました。特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業については、国内でのエコカー補助金終了前の駆け込み需要やアジア向けを始めとする海外販売の増加に伴って堅調な動きを続けてまいりました。またその他の需要分野につきましても、国内の設備投資は依然として弱さがみられるものの、新興国における需要の拡大や設備投資の増加に伴って回復傾向を続け、これらの需要環境を背景とした当社グループの生産水準も順調な回復を続けてまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の変化に柔軟に対応しつつ徹底したコスト圧縮と生産の合理化、またプロジェクト活動を中心とした各種の経営努力を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの決算実績は、昨年の大幅な需要調整局面から大きく改善し、売上高につきましては前年同期比308億51百万円増収の1,164億16百万円、経常利益についても前年同期比148億35百万円増益の98億97百万円、四半期純利益は76億91百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、主要需要分野である日系自動車産業が海外市場の需要拡大等により順調な動きを続けてきたこと、またその他の需要分野についても産業機械、IT関連の堅調な需要を背景にステンレス・工具鋼等の高級鋼が顕著な回復局面に移行したことから、前年対比で大きく改善いたしました。

こうした需要環境のもと生産面につきましては、コストの増加を抑制しつつ需要の増加に対応した柔軟な生産運営を実施し、また販売面につきましても原材料価格変化を踏まえた価格の見直しを進めました（当社の当第2四半期連結会計期間における受注金額は546億54百万円…前年同期比66.8%増加）。

その結果、当第2四半期連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比40.8%増加となり、売上高は前年同期比43.3%増加の702億95百万円となりました。また営業利益につきましては販売数量の回復と各種のコスト改善努力の結果、前年同期比100億58百万円増益の68億34百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車およびIT関連需要の増加とニッケル価格上昇に対応した販売価格の改定により売上高は増加しました（当社の当第2四半期連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は31億62百万円…前年同期比41.5%増加）。磁材製品に関しては、中国のレアメタル市況高騰に伴う原料コストの上昇が発生しましたが、販売価格の見直しとHDDおよびFAサーボモーター向け需要が大きく拡大していることから高水準の生産が継続し、売上高は増加しました（当第2四半期連結会計期間における磁石材料の受注金額は22億41百万円…前年同期比31.5%増加）。

その結果、当第2四半期連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比28.8%増加の95億64百万円となり、営業利益は前年同期比13億円増益の3億65百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、乗用車需要の拡大とトラック排ガス規制前の駆け込み需要等により、型鍛造品、熱間精密鍛造品ともに売上は増加いたしました（当社の当第2四半期連結会計期間における型鍛造品の受注金額は17億36百万円…前年同期比31.5%増加、熱間精密鍛造品の受注金額は38億46百万円…前年同期比17.5%増加）。また精密鋳造品についても欧州の自動車販売が減速傾向にあったものの、前年の在庫調整局面からの回復と環境規制に伴うターボ搭載率の上昇から売上高は大幅に増加しました（当第2四半期連結会計期間における鉄系精密鋳造品の受注金額は17億87百万円…前年同期比56.9%増加）。

産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント向け需要が依然回復途上にあり、在庫調整の進展は見られるものの緩やかな水準に留まっております（当社の当第2四半期連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は85億66百万円…前年同期比7.5%増加）。

その結果、当第2四半期連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比41.3%増加の255億1百万円となり、営業利益は前年同期比27億70百万円増益の18億34百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては昨年の受注環境の急激な冷え込みに伴う工事案件の減少から売上水準の低迷が続いております。一方受注面については、新興国市場での設備投資拡大と精力的な拡販活動により、復調の動きが見られてまいりました。また部品・メンテナンス関係については、各企業での設備稼働率が上昇していることから増加しております（当社の当第2四半期連結会計期間におけるエンジニアリング部門の受注金額は14億76百万円…前年同期比60.1%増加）。

その結果、当第2四半期連結会計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比13.0%減少の62億円となり、一方、営業利益は売上案件の内容良化等により前年同期比57百万円増益の7億63百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品につきましては在庫調整の進展に伴い需要環境に回復の兆しが見られるものの、急速な円高進展による輸出環境の悪化等により、引き続き低位に推移いたしました（当社の当第2四半期連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は7億53百万円…前年同期比29.4%増加）。粉末製品につきましては自動車向け焼結材料等の需要拡大により、生産数量、売上とも大幅に増加しております（当社の当第2四半期連結会計期間における粉末製品の受注金額は14億37百万円…前年同期比67.1%増加）。

その結果、当第2四半期連結会計期間の新素材の売上高は前年同期比60.9%増加の25億46百万円となり、営業損益は前年同期比6億47百万円増益の22百万円の営業損失となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては需要回復に伴う売上の増加がありましたが、サービス部門の減少により、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比0.4%減少の23億6百万円となり、営業利益は前年同期比57百万円増益の3億66百万円となりました。

なお、文中における前年同期比の数値は、前年同期の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末対比74億7百万円減少し、412億22百万円となりました。これは主に、財務活動によるキャッシュ・フロー支出86億23百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億13百万円（前第2四半期連結会計期間対比30百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益99億44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加57億7百万円とたな卸資産の増加19億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億46百万円（前第2四半期連結会計期間対比17億72百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、86億23百万円（前第2四半期連結会計期間対比18億48百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、事業構造改革の遂行、海外事業の積極展開及び成長分野への拡販と新規事業化推進を実施しております。本取組みにつきましては、当社第86期有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の(1)から(3)をご参照ください。

また、当社はコーポレート・ガバナンスを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実に向けた取組みにつきましては、当社第86期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成21年5月7日開催の当社取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、買収防衛策に関する定款変更議案および以下の対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入に関する議案がいずれも承認可決されることを条件として、本対応方針を導入することを、社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に同意する旨の意見を述べました。また、買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案はいずれも本定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要な期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けは困難になるものと考えられ、上記②の取り組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取り組みを実施しております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

⑤ 上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、上記のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記③の取り組みは、上記のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めために実施されるものです。さらに、上記③の取り組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億29百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、各種景気対策効果の剥落に加え、回復を牽引してきた新興国向け輸出の鈍化や国内の設備投資低迷、雇用情勢の厳しさなどから先行きに対する警戒感が高まっており、厳しい経営環境に移行していくと予想されます。特殊鋼の需要に関しても、自動車向け素材の受注調整やステンレス、工具鋼など高級鋼の在庫調整リスクが高まっており、また中長期的には円高の進展、国内生産の空洞化等による需要の減少は避けられないと考えられます。

このような環境の中、当社におきましては経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、「ものづくり競争力の再構築」「市場・顧客との関係性強化」「海外展開の加速」を基本方針として、国内外市場におけるコスト競争力の徹底的な強化、新興国需要や環境関連といった成長分野での市場獲得を目指し、収益基盤の安定化と財務体質の改善に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものはありません。

③ 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当 社	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	電子・磁性材料	冷延熱処理 設備合理化	100	—	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 4月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	電子・磁性材料	熱延 設備合理化	140	—	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 4月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛造加工 設備合理化	320	—	自己資金 および 借入金	平成22年 9月	平成23年 8月	なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	434,487,693	—	37,172	—	9,293

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,051	3.92
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,444	2.63
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	8,000	1.84
計	—	165,595	38.11

(注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。
当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、3社の共同保有として平成22年8月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成22年8月9日現在で当社株式28,610千株(株式保有割合6.58%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村証券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、平成21年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年1月15日現在で当社株式21,192千株(株式保有割合4.88%)を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,498,000	431,498	—
単元未満株式	普通株式 2,179,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,498	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	541,000	—	541,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	810,000	—	810,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	433	420	424	423	424
最低(円)	363	353	347	369	383	390

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,364	36,389
受取手形及び売掛金	98,847	87,907
たな卸資産	※1 88,201	※1 80,437
その他	9,452	8,490
貸倒引当金	△337	△307
流動資産合計	237,528	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 51,933	※3 53,052
機械装置及び運搬具（純額）	※3 64,380	※3 67,954
その他（純額）	※3 41,457	※3 41,586
有形固定資産合計	※2 157,770	※2 162,593
無形固定資産	2,508	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	57,150	63,238
その他	25,259	24,028
貸倒引当金	△520	△538
投資その他の資産合計	81,889	86,728
固定資産合計	242,168	251,709
資産合計	479,697	464,629

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,473	58,746
短期借入金	37,897	32,100
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
未払法人税等	2,937	1,305
賞与引当金	4,914	4,919
その他の引当金	105	101
その他	13,314	11,986
流動負債合計	136,743	119,260
固定負債		
社債	30,950	31,000
長期借入金	92,557	100,084
退職給付引当金	6,649	6,645
その他の引当金	1,330	1,396
負ののれん	7	10
その他	15,200	16,940
固定負債合計	146,695	156,077
負債合計	283,438	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,543	28,543
利益剰余金	96,501	86,085
自己株式	△303	△300
株主資本合計	161,914	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,354	7,397
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△1,157	△953
評価・換算差額等合計	3,552	7,801
少数株主持分	30,792	29,989
純資産合計	196,259	189,291
負債純資産合計	479,697	464,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	159,934	229,456
売上原価	156,421	190,569
売上総利益	3,513	38,886
販売費及び一般管理費	※1 20,529	※1 22,569
営業利益又は営業損失(△)	△17,015	16,316
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	605	703
持分法による投資利益	—	394
負ののれん償却額	1	2
為替差益	150	—
助成金収入	688	38
その他	777	801
営業外収益合計	2,270	1,978
営業外費用		
支払利息	1,329	1,270
持分法による投資損失	100	—
為替差損	—	536
その他	713	527
営業外費用合計	2,143	2,334
経常利益又は経常損失(△)	△16,888	15,960
特別利益		
出資金清算益	—	63
投資有価証券売却益	22	2
貸倒引当金戻入額	3	—
固定資産売却益	2	—
その他	—	8
特別利益合計	29	75
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
投資有価証券評価損	2	3
事業構造改善費用	64	—
その他	11	44
特別損失合計	78	521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,937	15,515
法人税、住民税及び事業税	530	2,784
法人税等調整額	△135	168
法人税等合計	394	2,953
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	1,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,187	11,284

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	85,565	116,416
売上原価	79,932	95,147
売上総利益	5,632	21,268
販売費及び一般管理費	※1 10,382	※1 11,126
営業利益又は営業損失(△)	△4,749	10,142
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	225	230
持分法による投資利益	—	181
負ののれん償却額	0	1
為替差益	7	—
助成金収入	244	8
その他	420	455
営業外収益合計	918	897
営業外費用		
支払利息	707	627
持分法による投資損失	21	—
為替差損	—	268
その他	378	246
営業外費用合計	1,107	1,142
経常利益又は経常損失(△)	△4,938	9,897
特別利益		
出資金清算益	—	63
投資有価証券売却益	22	0
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	0	8
特別利益合計	32	72
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	15
ゴルフ会員権売却損	—	5
事業構造改善費用	64	—
その他	11	4
特別損失合計	75	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,981	9,944
法人税、住民税及び事業税	434	1,776
法人税等調整額	△763	△172
法人税等合計	△328	1,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,340
少数株主利益	552	649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,206	7,691

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,937	15,515
減価償却費	10,071	9,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△342	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△358	△62
受取利息及び受取配当金	△652	△740
支払利息	1,329	1,270
為替差損益(△は益)	81	192
持分法による投資損益(△は益)	100	△394
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	13
有形固定資産除却損	386	202
売上債権の増減額(△は増加)	5,377	△11,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,384	△7,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	8,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
その他	△7,052	△1,168
小計	15,348	15,070
利息及び配当金の受取額	605	693
利息の支払額	△1,395	△1,286
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	960	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,518	13,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△8,231	△5,029
有形固定資産の売却による収入	22	8
投資有価証券の取得による支出	△5,307	△216
投資有価証券の売却による収入	101	15
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△86	△43
貸付金の回収による収入	55	115
その他	△577	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,722	△5,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,004	1,810
長期借入れによる収入	19,946	2,965
長期借入金の返済による支出	△22,416	△6,422
配当金の支払額	△874	△868
少数株主への配当金の支払額	△234	△203
その他	△78	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,661	△2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,918	5,280
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	35,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,545	※1 41,222

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は475百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は425百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																										
<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">44,581百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,148 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">23,471 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 有形固定資産の減価償却累計額は、420,760百万円であります。</p> <p>(3)※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,378 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445 "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 () は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,036百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,245 "</td> <td style="text-align: right;">(1,245 ")</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> <td style="text-align: right;">(73 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> <td style="text-align: right;">(289 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,644 ")</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 755百万円</p> <p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	商品及び製品	44,581百万円	仕掛品	20,148 "	原材料及び貯蔵品	23,471 "	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	1,378 "	有形固定資産その他	6 "	合計	1,445 "	従業員 (住宅融資他)	1,036百万円	(1,036百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,245 "	(1,245 ")	TRW Fuji Valve Inc.	365 "	(73 ")	その他(7社)	289 "	(289 ")	合計	2,937 "	(2,644 ")	<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,898百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">17,735 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">21,803 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 有形固定資産の減価償却累計額は、414,212百万円であります。</p> <p>(3)※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424 "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 () は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,152百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,117 "</td> <td style="text-align: right;">(1,117 ")</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> <td style="text-align: right;">(100 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> <td style="text-align: right;">(300 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,670 ")</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 602百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>	商品及び製品	40,898百万円	仕掛品	17,735 "	原材料及び貯蔵品	21,803 "	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	1,357 "	有形固定資産その他	5 "	合計	1,424 "	従業員 (住宅融資他)	1,152百万円	(1,152百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,117 "	(1,117 ")	TRW Fuji Valve Inc.	501 "	(100 ")	その他(6社)	300 "	(300 ")	合計	3,071 "	(2,670 ")
商品及び製品	44,581百万円																																																										
仕掛品	20,148 "																																																										
原材料及び貯蔵品	23,471 "																																																										
建物及び構築物	60百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,378 "																																																										
有形固定資産その他	6 "																																																										
合計	1,445 "																																																										
従業員 (住宅融資他)	1,036百万円	(1,036百万円)																																																									
大同電工(蘇州)有限公司	1,245 "	(1,245 ")																																																									
TRW Fuji Valve Inc.	365 "	(73 ")																																																									
その他(7社)	289 "	(289 ")																																																									
合計	2,937 "	(2,644 ")																																																									
商品及び製品	40,898百万円																																																										
仕掛品	17,735 "																																																										
原材料及び貯蔵品	21,803 "																																																										
建物及び構築物	60百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,357 "																																																										
有形固定資産その他	5 "																																																										
合計	1,424 "																																																										
従業員 (住宅融資他)	1,152百万円	(1,152百万円)																																																									
大同電工(蘇州)有限公司	1,117 "	(1,117 ")																																																									
TRW Fuji Valve Inc.	501 "	(100 ")																																																									
その他(6社)	300 "	(300 ")																																																									
合計	3,071 "	(2,670 ")																																																									

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
運搬費 4,254百万円	運搬費 6,455百万円
給与手当及び福利費 8,419 "	給与手当及び福利費 8,597 "
賞与引当金繰入額 1,633 "	賞与引当金繰入額 1,733 "
退職給付費用 1,945 "	退職給付費用 1,204 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
運搬費 2,407百万円	運搬費 3,271百万円
給与手当及び福利費 3,980 "	給与手当及び福利費 4,195 "
賞与引当金繰入額 911 "	賞与引当金繰入額 948 "
退職給付費用 913 "	退職給付費用 555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 30,990百万円	現金及び預金勘定 41,364百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 486 "	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 182 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40 "
現金及び現金同等物 30,545 "	現金及び現金同等物 41,222 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 434,487千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 648千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	867	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	49,066	8,877	16,598	7,122	1,582	2,315	85,565	—	85,565
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,397	155	3,467	186	90	1,732	11,029	(11,029)	—
計	54,464	9,032	20,066	7,309	1,673	4,048	96,594	(11,029)	85,565
営業利益又は 営業損失(△)	△3,223	△653	△1,218	706	△669	308	△4,750	1	△4,749

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	85,740	17,856	32,192	15,067	2,985	6,091	159,934	—	159,934
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,979	420	5,921	254	170	4,020	20,766	(20,766)	—
計	95,720	18,276	38,113	15,322	3,156	10,111	180,701	(20,766)	159,934
営業利益又は 営業損失(△)	△12,898	△1,279	△2,759	1,338	△2,011	589	△17,020	5	△17,015

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフト外販事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,680	8,961	1,136	11,777
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	85,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.0	10.5	1.3	13.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,357	15,758	2,153	21,270
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	159,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	9.9	1.3	13.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…アメリカ、カナダほか
- (2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
- (3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」「流通・サービス」の6つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした特殊鋼素材を生産・販売しております。「電子・磁性材料」は電気・電子部品製造用の高合金製品および磁材製品を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素材材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「新素材」はチタン・粉末材料等の素材を生産・販売しております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼鋼材	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	140,344	19,158	49,916	10,794	4,649	4,593	229,456	—	229,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,953	1,200	12,351	513	401	3,454	35,874	△35,874	—
計	158,298	20,358	62,268	11,308	5,050	8,047	265,331	△35,874	229,456
セグメント利益	10,479	1,115	3,234	803	49	640	16,322	△5	16,316

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車 部品・ 産業機械 部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	70,295	9,564	25,501	6,200	2,546	2,306	116,416	—	116,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,073	224	6,609	252	210	1,743	18,113	△18,113	—
計	79,369	9,789	32,110	6,453	2,756	4,049	134,529	△18,113	116,416
セグメント利益又は 損失(△)	6,834	365	1,834	763	△22	366	10,141	0	10,142

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 381円40銭	1株当たり純資産額 367円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,259	189,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,792	29,989
(うち少数株主持分)(百万円)	(30,792)	(29,989)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	165,466	159,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	433,839	433,846

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△39円62銭	1株当たり四半期純利益金額	26円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△17,187	11,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△17,187	11,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,855	433,842

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円00銭	1株当たり四半期純利益金額	17円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△5,206	7,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,206	7,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,854	433,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,301百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。